

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 アムスク

上場取引所 JQ

コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 新太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平井 和明

TEL 0422-54-0006

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,519	△36.5	△126	—	△156	—	△231	—
21年3月期第3四半期	18,139	—	△38	—	△159	—	△465	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△47.58	—
21年3月期第3四半期	△92.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,226	3,969	48.2	816.91
21年3月期	7,647	4,233	55.4	864.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,969百万円 21年3月期 4,233百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△26.2	△100	—	△140	—	△230	—	△47.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 5,158,230株 21年3月期 5,158,230株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 299,398株 21年3月期 261,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 4,863,350株 21年3月期第3四半期 5,052,957株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月6日に公表いたしました業績予想を変更しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)の電子機器業界は、補助金制度をはじめとする政府の景気刺激策や中国を中心とするアジア地域の需要拡大から、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。しかしながら一方で、デフレの進行や雇用不安などによる個人消費の低迷から、景気動向は依然不透明なまま推移しました。

半導体および半導体関連電子機器市場については、デジタル家電等民生機器を中心に、政府による景気対策の効果により薄型TV等省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要が堅調に推移したものの、産業機器分野においては企業の設備投資関連機器は回復の兆しはあるも、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン(マイクロプロセッサ)の拡販活動を既存のフィールドで着実に実行すると同時に、今後更なる拡大が期待される環境・エコロジー関連ビジネス(LED照明、電気自動車、太陽光発電等)への積極的なリソース投入など、新しい市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に取り組んでまいりました。また、人員削減やオフィス移転等の経営合理化効果が下期から利き始め、当第3四半期連結会計期間は必達の目標として掲げていた「黒字」を実現することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は、115億19百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

損益につきましては、第2四半期に比べて改善し、営業損失1億26百万円(前年同期は営業損失38百万円)、経常損失1億56百万円(前年同期は経常損失1億59百万円)、四半期純損失2億31百万円(前年同期は四半期純損失4億65百万円)となりました。売上総利益率の確保や継続的な経費節減により、当初計画より赤字幅を縮小することができました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、デジタルカメラ、家庭用娯楽機器向けの需要が堅調に推移しましたが、車載エレクトロニクス機器向け、半導体製造装置等産業機器向けは、顧客の継続的な生産調整及び設備投資減少から引き続き厳しい局面が続きました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較し5億78百万円増加し、82億26百万円となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し8億42百万円増加し、42億57百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、39億69百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円増加し、7億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の1億98百万円、売上債権の増加、預り金の減少等により、5億66百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、15百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、7億11百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上総利益率の確保や継続的な経費節減により、第3四半期までの実績が当初計画より改善していることから、第4四半期の業績予想も加味し、営業利益、経常利益、当期純利益について、平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等あるいは一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを準用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,890	630,121
受取手形及び売掛金	3,991,517	3,125,831
商品	2,700,683	2,929,578
その他	200,157	310,590
貸倒引当金	△2,898	△2,468
流動資産合計	7,629,350	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	27,054	31,191
有形固定資産合計	28,739	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	135,958	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	141,127	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	103,968	93,871
敷金及び保証金	125,995	129,293
投資不動産(純額)	195,349	196,677
その他	2,887	20,672
貸倒引当金	△846	△14,347
投資その他の資産合計	427,355	426,167
固定資産合計	597,222	654,247
資産合計	8,226,572	7,647,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,612	693,318
短期借入金	2,887,895	2,228,900
未払法人税等	36,308	12,556
賞与引当金	20,324	46,933
その他	101,200	394,974
流動負債合計	4,227,341	3,376,681
固定負債		
負ののれん	26,117	31,340
デリバティブ債務	—	4,910
その他	3,897	1,536
固定負債合計	30,014	37,787
負債合計	4,257,355	3,414,469

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,629,893	1,861,296
自己株式	△86,365	△81,854
株主資本合計	4,034,562	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,266	825
繰延ヘッジ損益	—	△4,349
為替換算調整勘定	△69,611	△33,521
評価・換算差額等合計	△65,345	△37,045
純資産合計	3,969,217	4,233,431
負債純資産合計	8,226,572	7,647,901

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,139,024	11,519,797
売上原価	16,343,723	10,272,890
売上総利益	1,795,300	1,246,906
販売費及び一般管理費	1,834,116	1,373,347
営業損失(△)	△38,816	△126,440
営業外収益		
受取利息	7,576	213
受取配当金	3,144	711
投資不動産賃貸料	—	6,426
金利スワップ評価益	—	4,910
負ののれん償却額	—	5,223
その他	9,502	3,235
営業外収益合計	20,223	20,721
営業外費用		
支払利息	89,500	39,747
為替差損	34,033	4,924
その他	17,256	5,865
営業外費用合計	140,789	50,537
経常損失(△)	△159,382	△156,256
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	—
貸倒引当金戻入額	148	—
特別利益合計	12,868	—
特別損失		
固定資産除却損	205	—
たな卸資産評価損	72,967	—
投資有価証券評価損	10,303	—
事業構造改善費用	—	41,777
特別損失合計	83,476	41,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,989	△198,034
法人税、住民税及び事業税	31,950	33,316
法人税等調整額	161,937	52
法人税等合計	193,887	33,368
少数株主利益	41,714	—
四半期純損失(△)	△465,591	△231,403

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,518,057	3,947,011
売上原価	5,094,469	3,482,153
売上総利益	423,588	464,858
販売費及び一般管理費	593,996	434,059
営業利益又は営業損失(△)	△170,408	30,799
営業外収益		
受取利息	6,534	40
受取配当金	333	193
為替差益	—	914
投資不動産賃貸料	—	2,400
負ののれん償却額	—	1,741
その他	1,638	585
営業外収益合計	8,506	5,875
営業外費用		
支払利息	27,285	11,044
為替差損	46,382	—
その他	4,407	1,337
営業外費用合計	78,075	12,381
経常利益又は経常損失(△)	△239,977	24,292
特別損失		
投資有価証券評価損	8,915	—
特別損失合計	8,915	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△248,892	24,292
法人税、住民税及び事業税	6,051	12,917
法人税等調整額	72,785	△676
法人税等合計	78,837	12,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,730	12,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,989	△198,034
減価償却費	79,234	76,488
負ののれん償却額	△1,741	△5,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,019	△13,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,859	△26,608
受取利息及び受取配当金	△10,721	△925
支払利息	89,500	39,747
為替差損益(△は益)	△11,906	△17,792
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,303	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,062,746	△943,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	540,302	205,601
未収入金の増減額(△は増加)	291,183	73,538
預り金の増減額(△は減少)	57,262	△261,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△884,793	538,588
未払金の増減額(△は減少)	△113,509	△370
その他	4,104	15,324
小計	810,416	△517,588
利息及び配当金の受取額	10,721	925
利息の支払額	△83,719	△36,639
法人税等の支払額	△15,749	△13,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,669	△566,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,807	△8,775
無形固定資産の取得による支出	△22,103	△9,053
投資有価証券の取得による支出	△4,887	△4,295
投資有価証券の売却による収入	14,720	—
子会社株式の取得による支出	△112,494	—
その他	1,578	6,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,996	△15,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△258,399	716,449
自己株式の取得による支出	△8,122	△4,511
配当金の支払額	△76,674	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,195	711,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,182	△19,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,294	109,769
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,583	739,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)および

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,102,442	5,036,582	18,139,024	—	18,139,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,833	35,937	695,771	(695,771)	—
計	13,762,275	5,072,520	18,834,795	(695,771)	18,139,024
営業利益又は営業損失(△)	△252,505	182,032	△70,472	31,656	△38,816

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が134,328千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円、営業利益が21,358千円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,385,086	5,134,711	11,519,797	—	11,519,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,533	143,683	1,194,216	(1,194,216)	—
計	7,435,619	5,278,394	12,714,013	(1,194,216)	11,519,797
営業利益又は営業損失(△)	△315,491	171,511	△143,979	17,538	△126,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,212,424	319,067	6,531,491
II 連結売上高(千円)	—	—	18,139,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	1.8	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円増加し、海外売上高に占める割合が2.1%上昇しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,961,364	164,822	6,126,187
II 連結売上高(千円)	—	—	11,519,797
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.7	1.4	53.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし